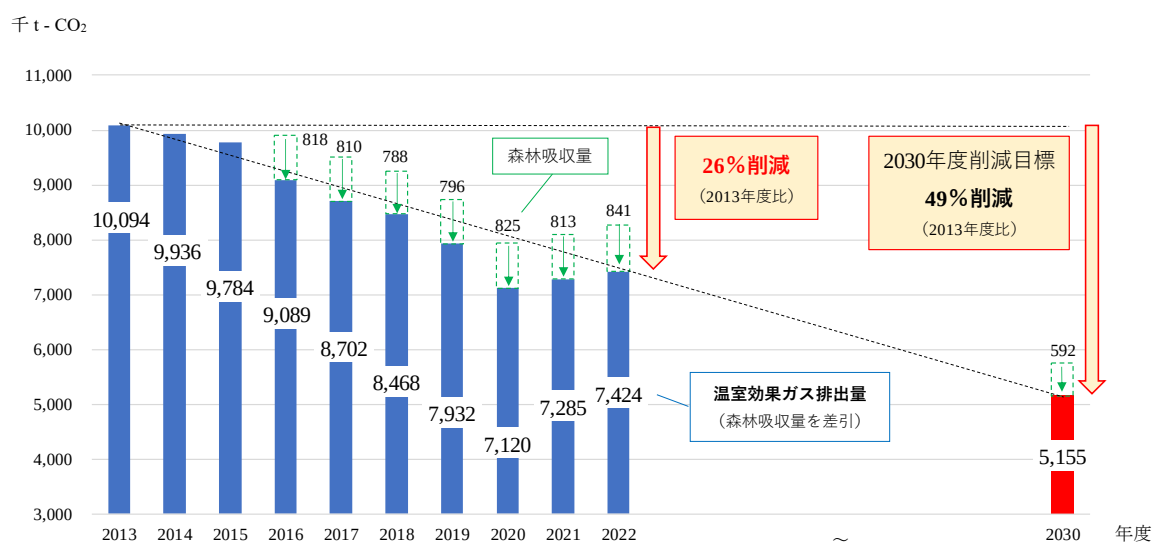


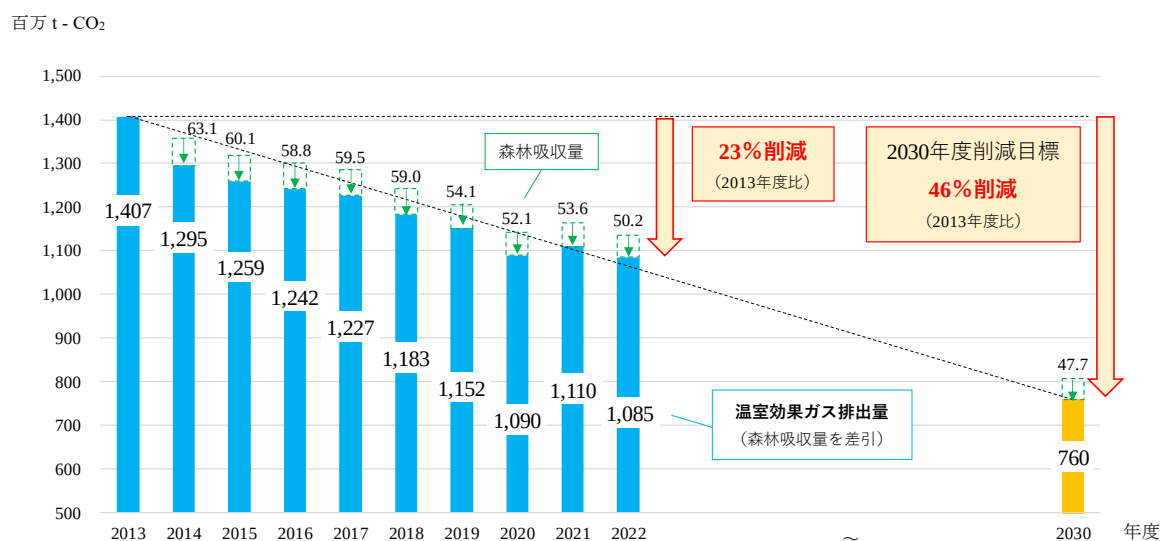
福井県における温室効果ガス排出量の算定結果 (2022 年度速報値¹)

1 温室効果ガス排出量の変化

- ・ 2022 年度の温室効果ガス排出量（速報値）は 7,424 千 t-CO₂、2013 年度比 26.5%の減少、2021 年度比で 1.9%増加であった。2021 年度から 2022 年度にかけてコロナ禍からの脱却が進み社会経済活動の回復が見られており、こうした動向等が温室効果ガス排出量の増加に影響したと考えられる。
- ・ なお、国全体の 2022 年度排出量は 1,085 百万 t-CO₂であり、2013 年度比 22.9%の減少、2021 年度比 2.3%の減少であった。



【図 1】福井県の温室効果ガス排出量



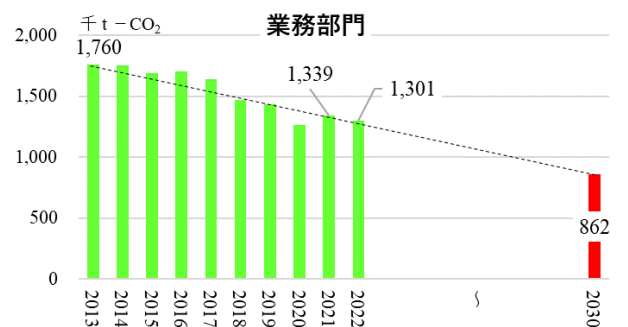
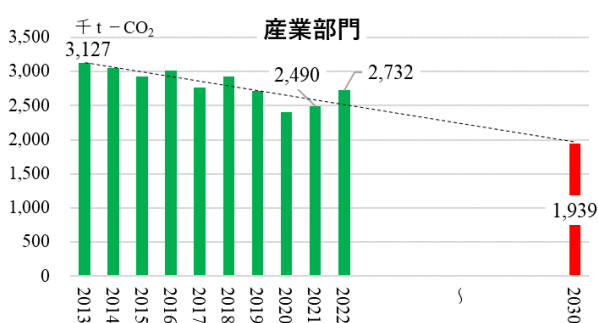
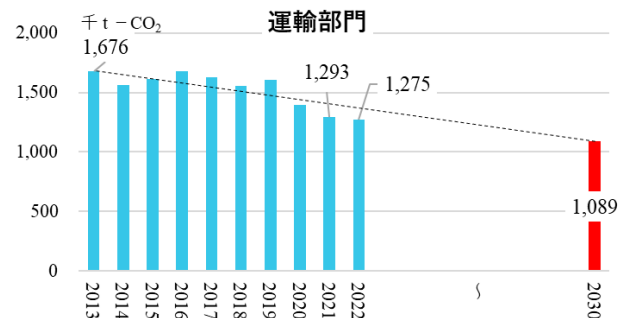
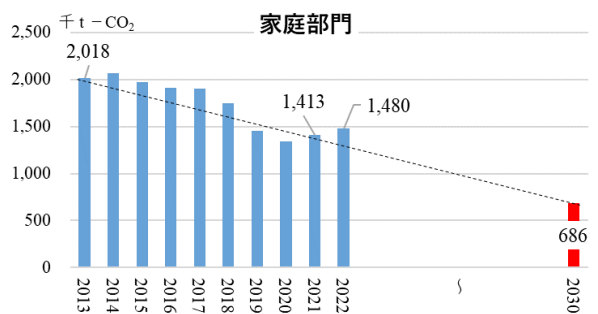
【図 2】国全体の温室効果ガスの排出量（環境省公表資料より福井県作成）

¹ 2022 年度速報値は、今後、各種統計データの修正等により再計算される場合があります。

2 部門別の排出状況の変遷

千 t - CO₂

部門		2013 年度 排出量	2021 年度		2022 年度 (速報値)			2030 年度(目標)	
			排出量	削減率	排出量	削減率		排出量	削減率
				2013 年度比		2013 年度比	前年 度比		2013 年度比
二酸化炭素	家庭	2,018	1,413	△30.0%	1,480	△26.7%	+4.7%	686	△66%
	運輸	1,676	1,293	△22.9%	1,275	△23.9%	△1.3%	1,089	△35%
	産業	3,127	2,490	△20.4%	2,732	△12.6%	+9.7%	1,939	△38%
	業務	1,760	1,339	△23.9%	1,301	△26.1%	△2.8%	862	△51%
	その他	941	912	△3.1%	833	△11.5%	△8.7%	691	△27%
	小計	9,522	7,447	△21.8%	7,622	△20.0%	+2.3%	5,267	△45%
その他ガス		572	650	+13.7%	643	+12.5%	△1.1%	480	△16%
森林吸収源		-	△813	-	△841	-	△3.4%	△592	-
合計		10,094	7,285	△27.8%	7,424	△26.5%	+1.9%	5,155	△49%



【図 3】 福井県の部門別温室効果ガスの排出量

2030 年度目標に向けての進捗

- ・ 福井県全体の温室効果ガス排出量は、2013 年度から減少傾向であり、2030 年度の目標に向けて概ね順調に推移している。しかし、家庭部門と産業部門は 2021 年度から増加傾向にあり、エネルギー源の転換と省エネを進め、排出量を減少させる必要がある。

部門ごとの状況

(1) 家庭部門

- ・2022年度のCO₂排出量は、2021年度比で4.7%増加し、2013年度比で26.7%減少した。
- ・家庭部門のCO₂排出量は、電気の使用に伴うものが約8割を占めており、2021年度と比較して電力消費量が増加したこと、さらに電力のCO₂排出係数※が悪化したことが、排出量増加の主な要因である。電力消費量の増加は、テレワークの浸透や夏期の平均気温の上昇に起因するものと思われる。

※電力のCO₂排出係数：電気の供給1KWhあたりどれだけの二酸化炭素を排出しているかを示す数値

(2) 運輸部門

- ・2022年度のCO₂排出量は、2021年度比で1.3%減とほぼ横ばい、2013年度比で23.9%減少した。
- ・運輸部門のCO₂排出量は、自動車の使用に伴うものが9割以上を占めており、2021年度と比較して自動車の燃料消費量が減少していることが、排出量減少の主な要因である。燃料消費量の減少は、ウクライナ情勢による燃料価格高騰が影響しているものと思われる。

(3) 産業部門

- ・2022年度のCO₂排出量は、2021年度比で9.7%増加し、2013年度比で12.6%減少した。
- ・産業部門のCO₂排出量は、製造業からの排出が約9割を占めており、2021年度と比較して製造業での電力消費量が増加したこと、さらに電力のCO₂排出係数が悪化したことが、排出量増加の主な要因である。製造業における電力消費量の増加は、コロナ禍からの社会経済活動の回復に起因するものと思われる。

(4) 業務部門

- ・2022年度のCO₂排出量は、2021年度比で2.8%減少し、2013年度比で26.1%減少した。
- ・業務部門のCO₂排出量は、電気の使用に伴うものが約6割を占めており、2021年度と比較して電力消費量が減少したことが、排出量減少の主な要因である。テレワークの浸透等により電力消費量が減少したものと思われる。